

令和5年度 第1回 狛江市市民活動支援センター運営委員会 議事録

1 日時 令和5年4月13日(木) 18:30~20:00

2 場所 市民活動支援センターこまえくぼ1234

3 出席者

委員 上田英司 伊藤輝芳 梶川朋 青木香奈 伊東達夫氏 伊藤聡子 佐藤新哉 宍戸裕子
長尾眞木 星恵子 松村正俊(順不同 敬称略)

事務局 大山寛人センター長 日比野浩 武藤慎哉

4 委任状 門脇由美子

5 議題

(1) 報告事項

① 指定管理業務報告

② 専門部会の報告

事務局より資料に基づいて報告がされた。

(委員長)

質問等があれば出してもらいたい。

(委員)

小学校の出前授業について、全体に行くのか、クラスを回るのか？

(事務局)

クラスを対象に順番で回った。伝える内容に差が出ないように人形劇を動画で録画し、その動画を見てもらう方法で実施した。

(委員)

学校の教育プログラムとの整合性は必要ないか。

(事務局)

学校の先生と打ち合わせを行い、事前に内容を見てもらい、学校が何を求めているのか相談を行い、進めた。福祉体験に取り組み方も学校によって違う。市民活動団体が伝えたいことと学校が子どもたちに伝えたいことがずれないように話を聞いて実施した。

(委員)

出前授業は総合的な学習で行われているのか。

(事務局)

総合的な学習の時間で行われる。

(2) 協議事項

・ 令和4年度事業報告書(案)について

事務局より資料に基づいて報告が行われた

(委員長)

ご意見や質問があればお願いしたい。

(委員)

コロナその他の影響で活動を終了した団体の中で、子ども食堂を終了した団体の経緯、経過を教えてください。

(事務局)

活動者の年齢が高くなったため活動を終了しました。

(委員)

終了した子ども食堂の子どもたちは、その後どうなるか。

(委員)

今回、子ども食堂を終了する団体と情報交換を行った。互いの団体の食堂に参加する子どもの中には重なっている子もいるので、情報共有をした。また、団体は終了するが、それぞれの個人としては協力してもらうことになった。

3 その他

(委員長)

調査研究検討チームの行った市民活動に関する市民活動団体のアンケート調査報告書について、昨年、概要版を作成し粕江市の政策室と意見交換を行っている。その内容について事務局より報告をお願いしたい。

事務局より資料に基づいて報告。

(委員長)

調査研究チームの委員からも意見を伺いたい。

(委員)

お金を集めないで活動しようということはある得ないが、会費といっても限界がある。必要なお金を集めないと市民活動の目的を達成できない。

市民活動団体にただ人が集まらないと言っても新しい人は集らない。活動をやりたいと思う人が何をやりたいのか。受け入れる団体も考えないといけない。

市民活動も企業活動と同じくらいの人を集める取り組みをする。現状を打破するため何が必要なのかの議論もひつようになる。世の中は少子化で、市民活動だけ人が増えていくことはない。ボランティアは素晴らしい、やるのが当たり前という考え方は変えて、新しい人がやりたいと魅力的に感じてもらうよう発想の転換が必要だと思う。

(委員)

調査結果から粕江の現状がわかる。小さな市の中で活動する難しさのようなものがあると思う。その中でも市民活動をしやすい、運営しやすい仕組みを作らなければならないと感じた。

粕江市も何をやるのか模索しているのを感じた。こちらから提案をもっていかなければ市は動かない

のではないかという印象もある。

人がいない、お金がない、いろいろ絡み合う要因をどのように解きほぐしていくのか。

支援者が市民活動団体に伴走してくことが重要だと考える。団体のやる気を引き出し委縮させないようなシステム。団体が頑張ろうと思えること。そのためにもお金を集める仕組みがあると市民活動が一つの大きな責任を持つことができる。

(委員)

市民活動行っている立場として、このアンケート結果は現状をありありと表していると思う。ほとんどの団体は小規模で、多くが公共施設を利用して活動している。

世の中で市民活動に求められることや課題、市民活動の価値を市と共有するための大きな試みだったのではないか。市と市民活動の価値を共有し方向性を重ね合わせる一歩として、このアンケートは意味があると思う。

(委員長)

他にも意見のある方はお願いしたい。

(委員)

アンケート結果を見ると足元の課題が見えてきた。この結果をどう捉えて、どこに手を打つのか。

どのくらいの規模の活動をしたいのかはその団体による。規模が小さい団体が多いから悪いということではない。

市が市民活動に対して何を求めているのか。市と市民活動の関係、最近、市も盛んに市民協働という言葉を使っているが、そのあり方も部署ごとに意味合いが違う気がする。その点も意見交換が出来ればよいと思う。

(委員)

私が所属していた団体は市民協働事業をやることが決まっていたが、その時の申請資料を見ていると、市民協働事業の申請には、市への提出物の内容やプレゼンの方法など、その中身をわかっていないと利用できない感じがあった。

市民協働事業は、市民からするとすごく敷居が高く、無理だと思ってしまう。その敷居を下げるのか、わかりやすい仕組みで申し込みができるようにするのか。どんな小さい活動も公平に市が受け入れてくれる環境を整えれば、市民活動も一歩進めるのではないか。

(委員)

市民協働事業については、受け手(市)の基準に沿った書類が必要になるが、そこまでは分からないので大変になる。市民活動団体は10年、20年と続くが、その間、市の職員は変わっていくので市民活動団体の詳しい事情を知らない人が増えていく。少し分かる人がいても、私たちが分かっているところまで理解はしていない。育った文化が違う人同士が申請してやるということも、何か変えていくようなことをしないとできない。

(委員)

活動場所に多様性ということ、市民協働の在り方を考えることについて異論はない。

活動資金については、多ければ多いほど良いわけではなく、いろいろな団体があるということを前提にしたほうが良い。団体の種別、活動分野によっても資金に対する悩みの切実さも違ってくる。新しい人材を求めている団体でも、人材の求め方に違いがあるのではないか。新しい団体が出てきて新陳代謝みたいなものも必要かもしれない。

(委員)

いろいろこのアンケート調査から分かることがあるが、この先、市民活動支援センターとして、どのあたりの団体に強弱をつけて支援していくのか。その強弱の付け方が大事だと思う。

(委員)

高齢者が多くなり団体が活動を続けられなくなるのも、次の世代の人たちが同世代同士で作るのも良いと思う。若い世代が50歳くらい違う年上の人と一緒にやるのは難しいこともある。同じ分野でまた違う若い世代で引き継いで行くことが良いと感じた。

(委員長)

このアンケート調査をどのように活用するのか。

まずは調査結果をもって、政策室と対話をするを一つの目標に据えて実施をした。

次にすべきこととして、調査結果を基に、今後市民活動支援センターを運営するにあたり、大事にしなければならないことについて、運営委員会から市民活動支援センターの指定管理を受託している社会福祉協議会に対し提言文書を提出していきたい。

今後、具体的な進め方は次回以降話し合いをすすめていくことにする。

次回運営委員会 8月3日(木) 18時30分～